

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年11月8日
【四半期会計期間】	第24期第3四半期（自2023年7月1日 至2023年9月30日）
【会社名】	株式会社ブロードエンタープライズ
【英訳名】	BROAD ENTERPRISE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中西 良祐
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市北区太融寺町5番15号
【電話番号】	(06)6311-4511(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 渡邊 宗義
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市北区太融寺町5番15号
【電話番号】	(06)6311-4511(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 渡邊 宗義
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第3四半期累計期間	第24期 第3四半期累計期間	第23期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年9月30日	自 2023年1月1日 至 2023年9月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (千円)	1,834,941	2,595,879	2,992,972
経常利益又は経常損失 () (千円)	154,783	177,182	125,780
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失 () (千円)	120,567	204,591	77,761
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	751,485	70,023	751,653
発行済株式総数 (千株)	2,915	2,920	2,920
純資産額 (千円)	316,079	720,509	514,745
総資産額 (千円)	4,676,777	6,347,223	5,640,813
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 () (円)	41.52	70.06	26.74
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	66.45	25.28
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	6.8	11.3	9.1

回次	第23期 第3四半期会計期間	第24期 第3四半期会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	4.14	14.25

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
3. 第23期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	増減率
売上高	1,834,941	2,595,879	41.5%
営業利益又は 営業損失()	19,258	220,755	-
経常利益又は 経常損失()	154,783	177,182	-
四半期純利益又は 四半期純損失()	120,567	204,591	-

当第3四半期累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)の我が国経済におきましては、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し、内需及びインバウンド需要の回復など、社会経済の持ち直しの動きがみられました。その一方、国際情勢不安や円安の進行による物価上昇など、景気動向についてもいまだ予断を許さない状況が続いております。

当社を取り巻く業界として、賃貸業界では、空室問題が依然として大きな課題となっており、マンション共用部、専有部ともに付加価値向上による差別化は、入居率向上の重要な要素となっております。

その中でインターネットに繋がるデバイス(IoTデバイス)の増加や動画サービス・モバイル端末の品質向上・需要増加に伴うデータ使用量の増加により、住戸のインターネット環境の需要、また、特殊詐欺グループ等による強盗事件に起因し、住戸の防犯意識が高まり、既築物件に対する防犯カメラの設置や、オートロック・インターホンの新設、リニューアルの需要が続いております。

このような情勢の下、当社では各事業で新規顧客・販売代理店の獲得、管理会社との提携・既存顧客との連携強化を推し進めると同時に、サービス品質向上に努め、マンションオーナー様のキャッシュフロー最大化を目指してまいりました。

マンション向け高速インターネット「B-CUBIC」におきましては、契約期間を撤廃した新たなプラン「B-CUBIC Next」の販売が好調であり、新規顧客・パートナー企業の獲得及び連携強化を推進した結果、受注件数は順調に推移し、今後も引き続き増加するものと考えております。

IoTインターフォンシステム「BR0-LOCK」におきましては、オートロック・インターホンの新設やリニューアル工事を希望する新規顧客の獲得を推進してまいりました。その結果、受注件数、売上は堅調に推移しております。

宅内IoTリノベーション「BR0-ROOM」におきましては、当第3四半期より正式に営業活動を開始しました。販売代理店の獲得を主眼に置き、既存の管理会社との連携を強め、拡販に注力してまいりました。その結果、順調に受注を伸長させ、当第3四半期及び第4四半期にかけて工事完了を進めてまいります。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は2,595,879千円(前年同期比41.5%増)、営業利益は220,755千円(前年同四半期は営業損失19,258千円)、経常利益は177,182千円(前年同四半期は経常損失154,783千円)、四半期純利益は204,591千円(前年同四半期は四半期純損失120,567千円)となりました。

今後も賃貸業界における物件の差別化に対する需要の高まりは継続することが見込まれます。当社の事業経験を最大限に活用してこれらの市場課題の解決を目指し、中期的な事業成長を実現してまいります。

なお、当社はインターネットサービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載をしておりません。

(2) 財政状態の状況

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年9月30日)	増減率
総資産額(千円)	5,640,813	6,347,223	12.5%
純資産額(千円)	514,745	720,509	40.0%
1株当たり純資産額(円)	176.27	246.72	40.0%

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は6,347,223千円であり、前事業年度末に比べ706,410千円増加いたしました。主な要因は未収消費税等が125,145千円、現金及び預金が66,876千円それぞれ減少したものの、売掛金が918,498千円、商品が35,135千円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債は5,626,714千円であり、前事業年度末に比べ500,646千円増加いたしました。主な要因は前受金が678,849千円、買掛金232,331千円それぞれ減少したものの、短期借入金が1,010,634千円、長期借入金(1年以内返済予定含む)が325,373千円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は720,509千円であり、前事業年度末に比べ205,763千円増加いたしました。主な要因は四半期純利益計上により利益剰余金が204,591千円増加したことによるものであります。なお2023年4月の欠損補填を目的とした減資により、資本金が681,653千円、資本準備金が256,340千円それぞれ減少し、利益剰余金が937,993千円増加しております。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,536,000
計	9,536,000

(注) 2023年11月8日開催の取締役会において、当社普通株式について、1株を2株に分割する旨及び株式分割の効力発生日(2023年12月1日)をもって発行可能株式総数を9,536,000株から19,072,000株に定款変更をする旨が承認されております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,920,500	2,920,500	東京証券取引所 (グロース市場)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	2,920,500	2,920,500	-	-

(注) 1. 2023年11月8日開催の取締役会において、当社普通株式について、1株を2株とする株式分割が承認され、株式分割の効力発生日(2023年12月1日)をもって発行済株式総数は5,841,000株となる予定です。

2. 提出日現在発行数には、2023年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	2,920,500	-	70,023	-	444,852

(注) 2023年11月8日開催の取締役会において、当社普通株式について、1株を2株とする株式分割が承認され、株式分割の効力発生日(2023年12月1日)をもって発行済株式総数は5,841,000株となる予定です。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,920,000	29,200	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	2,920,500	-	-
総株主の議決権	-	29,200	-

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が13株含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ブロードエンタープライズ	大阪府大阪市北区太融寺町 5番15号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(注)当社は、単元未満の自己株式13株を保有しております。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	990,317	923,440
売掛金	1,241,101	1,215,600
商品	460,132	495,267
仕掛品	-	16,062
貯蔵品	22,217	20,103
前渡金	53,407	87,545
前払費用	1,090,007	1,093,894
未収消費税等	125,145	-
その他	193,778	100,385
貸倒引当金	2,414	1,364
流動資産合計	4,173,692	4,894,936
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	44,946	42,306
車両運搬具(純額)	718	376
工具、器具及び備品(純額)	458,104	414,605
有形固定資産合計	503,769	457,287
無形固定資産		
ソフトウェア	11,826	14,747
その他	189	189
無形固定資産合計	12,015	14,937
投資その他の資産		
差入保証金	57,905	58,931
長期前払費用	9,826	8,369
繰延税金資産	752,699	782,002
その他	132,568	132,424
貸倒引当金	1,664	1,664
投資その他の資産合計	951,334	980,062
固定資産合計	1,467,120	1,452,287
資産合計	5,640,813	6,347,223

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	397,491	165,159
短期借入金	2,404,000	2,141,634
1年内返済予定の長期借入金	447,389	557,393
未払金	80,874	90,820
未払費用	5,499	3,860
未払法人税等	13,900	2,000
未払消費税等	-	22,025
前受金	2,706,103	2,027,253
預り金	13,097	17,011
賞与引当金	28,385	24,375
その他	12,869	21,230
流動負債合計	4,109,609	4,345,764
固定負債		
長期借入金	870,439	1,085,808
アフターコスト引当金	44,652	50,398
その他	101,366	144,743
固定負債合計	1,016,458	1,280,950
負債合計	5,126,067	5,626,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	751,653	70,023
資本剰余金	701,169	444,852
利益剰余金	937,993	204,591
自己株式	84	228
株主資本合計	514,745	719,238
新株予約権	-	1,270
純資産合計	514,745	720,509
負債純資産合計	5,640,813	6,347,223

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	1,834,941	2,595,879
売上原価	880,868	1,371,624
売上総利益	954,073	1,224,254
販売費及び一般管理費	973,332	1,003,498
営業利益又は営業損失()	19,258	220,755
営業外収益		
受取利息	10	9
受取配当金	3,476	3,793
受取手数料	205	981
その他	1,118	1,774
営業外収益合計	4,809	6,558
営業外費用		
支払利息	10,040	18,234
債権売却損	38,218	-
支払手数料	86,190	25,480
その他	5,884	6,415
営業外費用合計	140,334	50,131
経常利益又は経常損失()	154,783	177,182
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	154,783	177,182
法人税、住民税及び事業税	10,342	1,894
法人税等調整額	44,557	29,303
法人税等合計	34,215	27,408
四半期純利益又は四半期純損失()	120,567	204,591

【注記事項】

(追加情報)

(法人税等の税率変更による繰延税金資産の金額の変更)

当社は、2023年4月25日付で減資を行い、これにより資本金が100,000千円以下となる為、法人事業税の外形標準課税が不適用となります。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率を2023年1月1日以降に開始する事業年度以降に解消すると見込まれる一時差異等について30.6%から34.5%に変更しております。

この税率変更により、繰延税金資産は88,400千円増加し、当第3四半期累計期間の法人税等調整額は同額減少しております。

(四半期貸借対照表関係)

1 債権流動化に伴う買戻義務

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年9月30日)
債権流動化に伴う買戻義務	284,971千円	59,396千円

2 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行(前事業年度は1行)と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年9月30日)
当座貸越限度額	404,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	404,000	1,414,634
差引額	-	585,365

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
減価償却費	48,372千円	51,202千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

収益認識会計基準等を第1四半期会計期間の期首から適用し、会計方針の変更による累積の影響額を第1四半期累計期間の期首の利益剰余金から減算しております。この結果、利益剰余金が1,687,019千円減少しております。

当第3四半期累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

2023年3月23日開催の第23期定時株主総会決議に基づき、2023年4月25日付で減資の効力が発生しております。この無償減資により、資本金681,653千円、資本剰余金256,340千円をそれぞれ減少し、減少した額の全額をその他資本剰余金に振り替えるとともに、その他資本剰余金937,993千円、利益準備金7,500千円及び別途積立金100,000千円をそれぞれ減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損補填に充当いたしました。その結果、当第3四半期会計期間末において、資本金は70,023千円、資本剰余金は444,852千円、利益剰余金は204,591千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

当社は、インターネットサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

当社は、インターネットサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	インターネットサービス 事業
一時点で移転される財又はサービス	588,896
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	1,246,045
顧客との契約から生じる収益	1,834,941
外部顧客への売上高	1,834,941

当第3四半期累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	インターネットサービス 事業
一時点で移転される財又はサービス	1,225,103
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	1,370,776
顧客との契約から生じる収益	2,595,879
外部顧客への売上高	2,595,879

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	41円52銭	70円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	120,567	204,591
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(千円)	120,567	204,591
普通株式の期中平均株式数(株)	2,903,922	2,920,338
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	66円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	158,356
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業 年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2023年11月8日開催の取締役会において、株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

株式分割の方法

2023年11月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数 2,920,500株

株式分割により増加する株式数 2,920,500株

株式分割後の発行済株式総数 5,841,000株

株式分割後の発行可能株式総数 19,072,000株

(注) 上記の発行済株式総数は、新株予約権の行使により株式分割の基準日までの間に増加する可能性があります。

株式分割の日程

基準日公告日 2023年11月16日

基準日 2023年11月30日

効力発生日 2023年12月1日

1株当たり情報に及ぼす影響

前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ次のとおりです。

	前第3四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	20円76銭	35円03銭
潜在株式調整後1株当たり四半 期純利益	-	33円23銭

(注) 前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

その他

今回の株式分割に際し、当社の資本金の額の変更はございません。

2. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2023年12月1日をもって当社定款第5条の発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は、以下のとおりです。

(下線は変更部分を示しています。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 9,536,000株とする。	(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 19,072,000株とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日 2023年12月1日

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月8日

株式会社ブロードエンタープライズ

取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

大阪事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川越 宗一指定社員
業務執行社員 公認会計士 重松 あき子**監査人の結論**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブロードエンタープライズの2023年1月1日から2023年12月31日までの第24期事業年度の第3四半期会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブロードエンタープライズの2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。